

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)										
事業名	在外選挙人の投票環境の向上のための調査・検証事業			担当部局庁	自治行政局選挙部			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	管理課			課長 笠置 隆範		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公職選挙法 第4章の2 第6章			関係する計画、通知等	投票環境の向上方策等に関する研究会報告					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外居住者については、国政選挙での投票が可能であるが、在外公館における投票では、投票期間が国内に比べ短くなっているほか、遠方に居住する者が在外公館へ赴くことは困難との指摘があり、郵便等による投票についても、投票用紙等の郵送に時間を要すること、その請求や投票の送付に係る費用負担について指摘がある。 そのため、最新の技術や知見によりシステムの仕様等の検討を行い、これらの課題の解決を図る。在外選挙人が投票しやすい環境を整備するため、在外選挙インターネット投票について調査・検証を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「投票環境の向上方策等に関する研究会」(座長:磯部力 東京都立大学名誉教授)において、海外居住者などの投票しにくい状況にある選挙人の投票環境向上について、ICTの利活用などによりいかなる取組ができるか議論し、平成30年8月に報告書を公表。報告書で提言された在外選挙インターネット投票システムについて、具体のセキュリティ要件などシステムの実装段階に向けて検討が必要な課題があると指摘されたことを踏まえ、最新の技術や知見によりシステムの仕様等の検討を行い、課題の解決を図っていく。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算状況	当初予算	0	0	0	0	324			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	324			
	執行額									
	執行率 (%)		-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-				
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費		324	31年度要求:新しい日本のための優先課題推進枠 324百万円						
	その他	0	0							
	計	0	324							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	調査研究により整理した課題項目の数	調査研究により整理した課題項目の数	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	5		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省調査									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	調査研究により整理した課題項目の数	活動実績	-	-	-	-	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	総事業費/調査研究により整理した課題項目の数	単位当たりコスト	-	-	-	-	-			
		計算式	/	-	-	-	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV.電子政府・電子自治体										
	施策	電子政府・電子自治体の推進										
	測定指標	定量的指標				実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
							目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
						-	施策の進捗状況(実績)					
						-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			実績値	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					目標値	-	-	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			実績値	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					目標値	-	-	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	在外公館における投票では、投票期間が国内に比べ短くなっているほか、遠方に居住する者が在外公館へ赴くことは困難との指摘があり、郵便等による投票についても、投票用紙等の郵送に時間を要すること、その請求や投票の送付に係る費用負担について指摘があるなかで、昨今の情報通信技術の発展を踏まえ、在外選挙人が投票しやすい環境を整備する必要があるため。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国政選挙に関するものであり、選挙の公正を確保することを前提とした更なる有権者の利便性向上のための調査研究であることから国が主体となって行うものである。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	投票環境の向上方策等に関する研究会報告において、昨今の情報通信技術の発展を踏まえ、在外選挙人が投票しやすい環境を整備することが重要とされたところであり、その実現に向けた調査研究を行う必要がある。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
		事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
(324百万円)

↓

委託業者:A
(324百万円)

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-				

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-				